

11. 沖縄（地域別調査機関：（財）南西地域産業活性化センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由		
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-		
		コンビニ（経営者）	・観光客が増加傾向にある。		
		コンビニ（エリア担当） 観光型ホテル（商品企画担当）	・大型ホテルオープンに伴い、その地域付近のにぎわいが予想され、コンビニもその恩恵を受ける。 ・SARS関連で旅行マーケットが一時冷え込む状態にあった昨年度に比較すると、今年の稼働率は1月、2月も前年比プラスであったが、3月においてもプラス4～5ポイント、4月は2ポイント前後のプラスの受注状況で推移している。ただ、春休み期間の平日は動きがにぎい状況にある。		
		住宅販売会社（従業員）	・住宅用地を求める問い合わせが増えてきた。住宅減税延長の効果と思われる。しばらくは、このような動きが活発になり、戸建て住宅の需要が増え住宅市場は短期的ではあるが好景気になる。		
変わらない		百貨店（担当者）	・4月から、消費税相当額を含んだ支払総額表示が義務付けられることになっていることから、これにより一部割高感を客に与えるのではと危惧され、1月、2月で回復した来客数も今後は若干落ち着く。		
		スーパー（経営者）	・例年2月は売上の厳しい時期なのだが、それに加えて客単価も依然として落ち込んでおり、しばらくはこの状況は続く。		
		スーパー（企画担当）	・今年度も各競合他社の大型総合店やスーパーマーケットの新店舗オープンが大小なりあるということがうかがえることから、競争激化の状況は変わらない。良くなることはなく、悪くなる可能性の方が強い。		
		コンビニ（エリア担当）	・BSEや鳥インフルエンザ等の問題が解決されなければ食品はやや苦しいが、全体の好調さに支えられ、現状とはあまり変わらない状況となる。		
		衣料品専門店（経営者）	・この半年間、特に変わった動きはないが、物が良ければ少し値が高くても買っていく客は増えてきているように感じる。		
		家電量販店（副店長）	・今後も客の購買意欲は弱くなると思われ、販売条件、支払条件等に特別なメリットを付加しても売上増の要因につながらない。		
		乗用車販売店（総務担当）	・特別な売れ筋商品が出ないため、さほど変化はない。		
		その他専門店〔書籍〕（店長）	・4月から価格の表示が変わり、内税表示になることから、金額的にはさほど変わらないものの、これまでの表示より税金分、金額が高くなるため、客は値が上がったように感じ、販売量が減少するのではないかと危惧される。消費税表示に関しては、事業所の負担がかなり大きいことも合わせると、現状同様に景気は悪い状態が続く。		
		その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	・仕入値が上昇し、売上減少の傾向にあるが、イベントを打つ分、市場からの反応はある。		
		旅行代理店（経営者）	・国内旅行は順調に推移するであろうが、海外旅行に関しては、鳥インフルエンザ等で東南アジアを中心に今しばらく不振が続くと見込まれる。		
		観光名所（職員）	・自衛隊のイラク派遣によるテロ発生の懸念やSARS、鳥インフルエンザの発生等による影響は感じられない。国内における現在の沖縄ブームを考えると沖縄への入域観光客は対前年同月比で今後も変わらず増加する。		
		ゴルフ場（経営者）	・全国的に景気は多少良くなると思うが、ゴルフ業界では相変わらず低価格競争の中にあり、現状はこのまま続く。		
		やや悪くなる		一般小売店〔靴・袋物〕（経営者）	・今年はまだ新たに大型ショッピングセンターがオープンすることから、その影響は多少なりともあると予測されるため、ここ1、2年は様子見となり、良くなる気配は感じられない。
				観光型ホテル（営業担当）	・前年度の観光関連産業の好調さの反動があるのではと心配される。航空会社等の他観光地への宣伝広告費等のシフトなどが考えられる。
悪くなる		商店街（代表者）	・商店街では外周部の大型店に一般客を取られ、夕方の時間帯の来客数が減少しており、危機的状況下にあるとの話がよく聞かれる。個人業者の集まりということで対応が難しいという点もあるようである。観光客の往来はあるものの、なかなか購買までは至らず、四苦八苦している。		

企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	輸送業（総務担当）	・ B S E や鳥インフルエンザの問題も落ち着き、代替商品等の荷が増加する。
	変わらない	建設業（経営者）	・ 問い合わせ、引き合い件数は横ばい状態であり、さらに成約までの長期化傾向に変化はみられない。
		輸送業（営業担当）	・ 全般的には、荷動きの大きな変化はないものと予測される。
	やや悪くなる	通信業（営業担当）	・ 新規案件獲得での競争が激化しており、自治体の予算不足などから通信インフラ部門も影響を受ける。
	不動産業（支店長）	・ 景気の良くなる材料が見当たらない。	
	悪くなる	-	-
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	人材派遣会社（営業担当）	・ 求人者数及び求職者数が増加傾向にあり、引き続き好調に推移している。 ・ あわせてマッチング数も増加しており期待が持てる。
	変わらない	人材派遣会社（経営者）	・ 全国的には派遣関係の仕事は増えているとのニュースを良く聞かすが、沖縄ではほとんど変わっていないように感じる。東京からの来客者から、沖縄の派遣は大変活気づいているではと聞かれたりするが、状況ではほとんど変わっていない。また、この先どうなるかもあまりみえない状況である。通常なら3月は非常に忙しい時期ではあるが、現状ではまだ需要が出てきていないことから、少々厳しいのではとの危惧もある。
		職業安定所（職員）	・ 新規求職者数は4,829人で前年同月比で18.2%増となったが、これは求人増に伴う県外希望者の増加及びパートタイム求職者の増加が要因となっている。 ・ 新規常用求職者3,655人の離職理由を構成比で見ると、特に今回は無業者及び在職者が増加傾向にある。 ・ 月間有効求職者は、15,224人で前年同月比1.6%増と求職者が滞留し、長期化している。このようなことから、雇用の面では厳しい状況が続いている。
		学校 [専門学校]（就職担当）	・ 求人数の減少傾向は変わらず、社会全体における景気の好転材料が見当たらない。
		学校 [大学]（就職担当）	・ アルバイト、パート、契約社員等の採用が増加していることから、3月卒業予定の正社員を希望する新規卒者を中心に若年失業者が増加し、観光業の好調にもかかわらず、景気は好転せず、現状を維持する。
やや悪くなる	-	-	
悪くなる	-	-	